

JTEKT

株式会社ジェイテクト

アニュアルレポート 2015

2015年3月期

JTEKT

Koyo

TOYODA

トップメッセージ

Top Message

みなさまには、平素より格別のご支援を賜り心から厚くお礼申し上げます。

当期における世界経済は、新興国での成長鈍化が見られたものの、米国では引き続き堅調な回復を維持し、欧州でも穏やかな回復が続くなど、総じて底堅い動きを示しました。日本経済においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らぎ、総じて景気は堅調に推移しましたが、一方で、当社における主要な市場である自動車業界におきましては、当下期に消費税増税に伴う反動減の影響が顕在化しました。

このような状況の中で、「JTEKT GROUP VISION」で目指す姿として掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって」の実現に向け、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

自動車部品事業のステアリング部門においては、近年要求されている高い安全性を実現するため、自動車向け国際規格ISO26262への完全準拠に加え、基幹部(ドライバーの操作を検出するトルクセンサ、アシストトルクを発生させるモーター駆動部)の冗長化や、小型・軽量化、静粛性の向上を実現したコラムタイプ電動パワーステアリング(C-EPS)を開発・量産開始いたしました。また、中・大型車両における省燃費のニーズに対応するため、快適な操舵フィーリングを備えた下流アシストタイプの電動パワーステアリングの受注拡大を進めてまいりました。生産供給の面では、世界的に旺盛な自動車需要に対応するため、各国での生産能力を増強するとともに、平成26年7月には中国でのピニオンタイプ電動パワーステアリング(P-EPS)の生産を新たに開始しました。

駆動系部品部門においては、収益力の向上を目指し、既存商品の選択と集中、原価低減に取り組みるとともに、次世代主力商品の開発を推進、燃料電池自動車の将来的な普及を見据えた「高圧水素供給バルブ」及び「減圧弁」の市場投入を進めてまいりました。

軸受事業においては、事業体質の強化に重点を置き、取り組みを進めてまいりました。国内においては生産・営業体制両面での取り組みを開始しており、生産体制においては品種・サイズ毎に各工場を整備する中で、国分工場を産業機械分野向けのマザー工場として再編を開始、同時にサプライチェーンの整流化にも着手しております。一方で、営業体制においては平成26年10月に当社連結子会社であった光洋販売株式会社を吸収合併し、即納体制の強化、品揃えの充実、在庫一括管理による在庫削減への取り組みを進めております。海外においては、欧州・中国で品種・サイズ毎の再編を進め、欧州では2拠点(KOYO BEARINGS VIERZON MAROMME SAS Moults工場、KOYO BEARINGS ESPANA S.A. Bilbao工場)の閉鎖ならびに再編を行いました。

また、産業機械分野での商品力・提案力を強化するため、各産業分野のニーズに即した新商品を投入するとともに、大形軸受技術開発センター(大阪府 柏原市)においては、新たに鉄鋼製造設備向けの試験機を導入し、開発・解析能力を向上、お客様の期待を超えるビジネスモデルの確立への取り組みを進めてまいりました。

工作機械・メカトロニクス事業においては、平成26年10月末より東京ビッグサイトで開催された第27回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2014)において、ギヤスカイビング加工を可能とするとともに、加工工程を1台に集約した「ギヤスカイビングセンタ」や、実機に熱変位シミュレーション機能を搭載し、予測による補正を可能とした「リアルタイム熱変位補正機能」など、生産現場における新たな基軸となる商品・技術を発表いたしました。「e500H-GS」においては、日刊工業新聞社主催の「2014年(第57回)十大新製品賞 本賞」を受賞しております。生産供給の面では、平成23年より取り組んでいる画期的な生産効率化の取り組みが平成27年3月に完了し、引き続き受注から出荷までのリードタイム短縮に向けて生産管理を中心に営業、設計・開発、調達、製造が一丸となり取り組んでおります。

一方で、当期の主な課題としては、国内においては、固定費の増加や軸受事業、工作機械・メカトロニクス事業の生産体制再編のスピードアップによる当社単体での収益力向上、海外においては、欧米顧客への対応力強化が挙げられます。これらの課題に対し、当社グループ一丸となった対策を推進してまいります。

なお、当社及び当社の一部子会社は、過去の軸受等の取引に関し、各国競争法違反の疑いがあるとして、海外の競争当局の調査を受けておりましたが、平成26年5月に、当社及び現地子会社は、制裁金の支払は免除されたものの、シンガポール競争法に違反する行為があったとの決定を受け、また、同年8月に、当社は、中国独占禁止法違反に違反する行為があったとの決定を受け、1億936万人民元の制裁金支払命令を受けました。さらに、同年11月には、当社及び現地子会社は、韓国公正取引法に違反する行為があったとの決定を受け、当社に対し109億1,000万ウォンの課徴金支払が命じられ、かつ当社及び現地子会社に対する刑事告発がなされました。また、同法に違反する行為があったとの決定を、本年4月にも受けましたが、当局への調査協力等を理由に、課徴金の支払等は免除されております。海外の競争当局による調査は現在も継続中であり、当社グループは、引き続きこれらの調査に適時適切に協力しております。

当社はこれらの事態を真摯に受け止め、再発防止の取組みを継続するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上に絶えず努めてまいります。

みなさまにおかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年7月



取締役会長
新美 篤志



取締役社長
安形 哲夫

目次

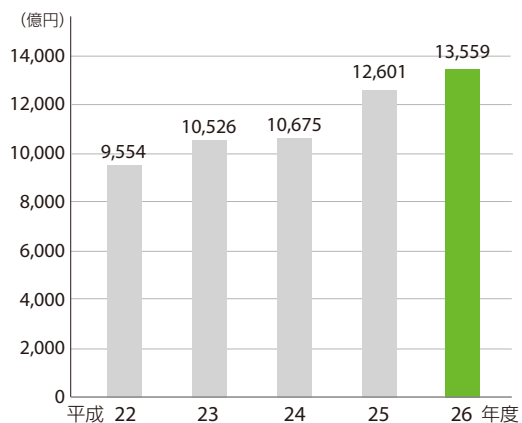
Contents

トップメッセージ	01	連結財務諸表	
連結決算ハイライト	02	連結貸借対照表	07
・事業別概況	03	連結損益計算書	08
・地域別概況	04	連結キャッシュ・フロー計算書	08
トピックス	05	個別財務諸表	
		貸借対照表	09
		損益計算書	10
		株式の状況	10

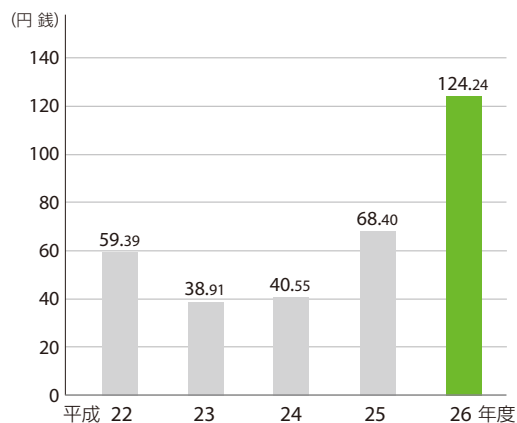
連結決算ハイライト

Consolidated Financial Highlight

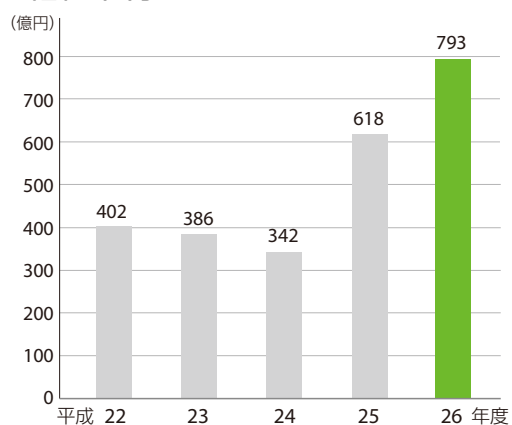
連結売上高



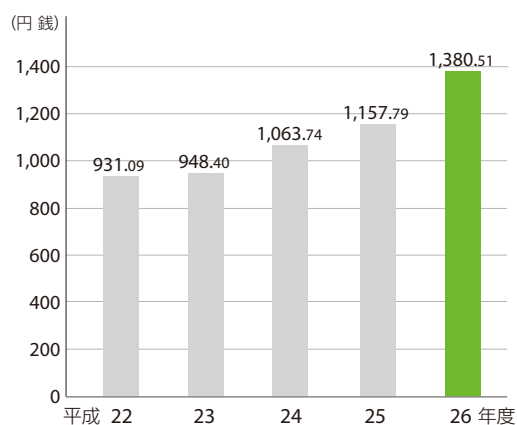
1株あたり当期純利益



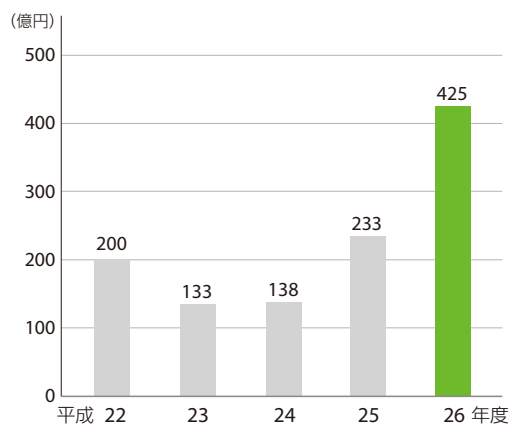
連結経常利益



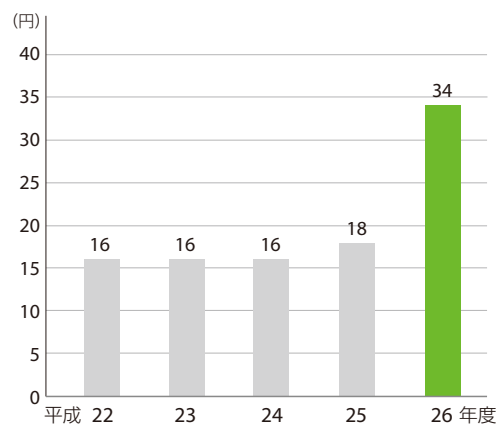
1株あたり純資産



連結当期純利益



1株当たり配当金



事業別概況

Overview by Business Segment

TOYODA

工作機械・
メカトロニクス事業

11.6% | 1,582億円

モノづくりの進化を支えるため、工作機械から製造ラインの効率化を提供しています。



CNC汎用円筒研削盤 GE4i

JTEKT

自動車部品事業
(ステアリング部門)

47.8% | 6,477億円

当社のステアリングは世界シェアNo.1を誇り、世界中のお客様に愛用されています。



コラムタイプ
電動パワーステアリング

Koyo

軸受(ベアリング)事業

29.7% | 4,026億円

エネルギーロスを低減する軸受では、当社の培った省エネ技術をあらゆる産業に提供しています。



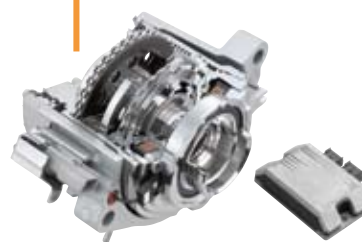
風力発電機用軸受

JTEKT

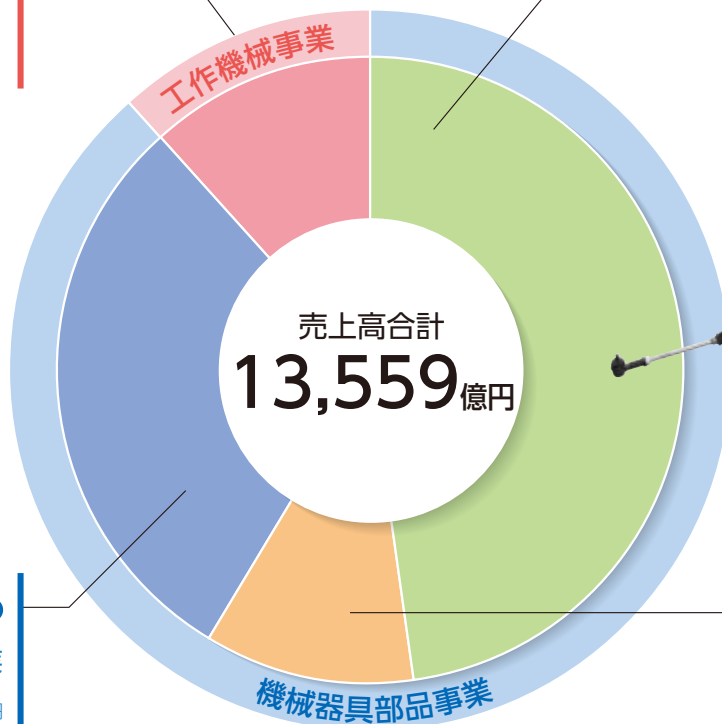
自動車部品事業
(駆動系部品部門)

10.9% | 1,472億円

4WD車やスポーツカーなどで使用されるトルセンLSD、ITCCでは世界シェアNo.1を誇り、高度な走りを支えています。



電子制御
4WDカップリング(ITCC)

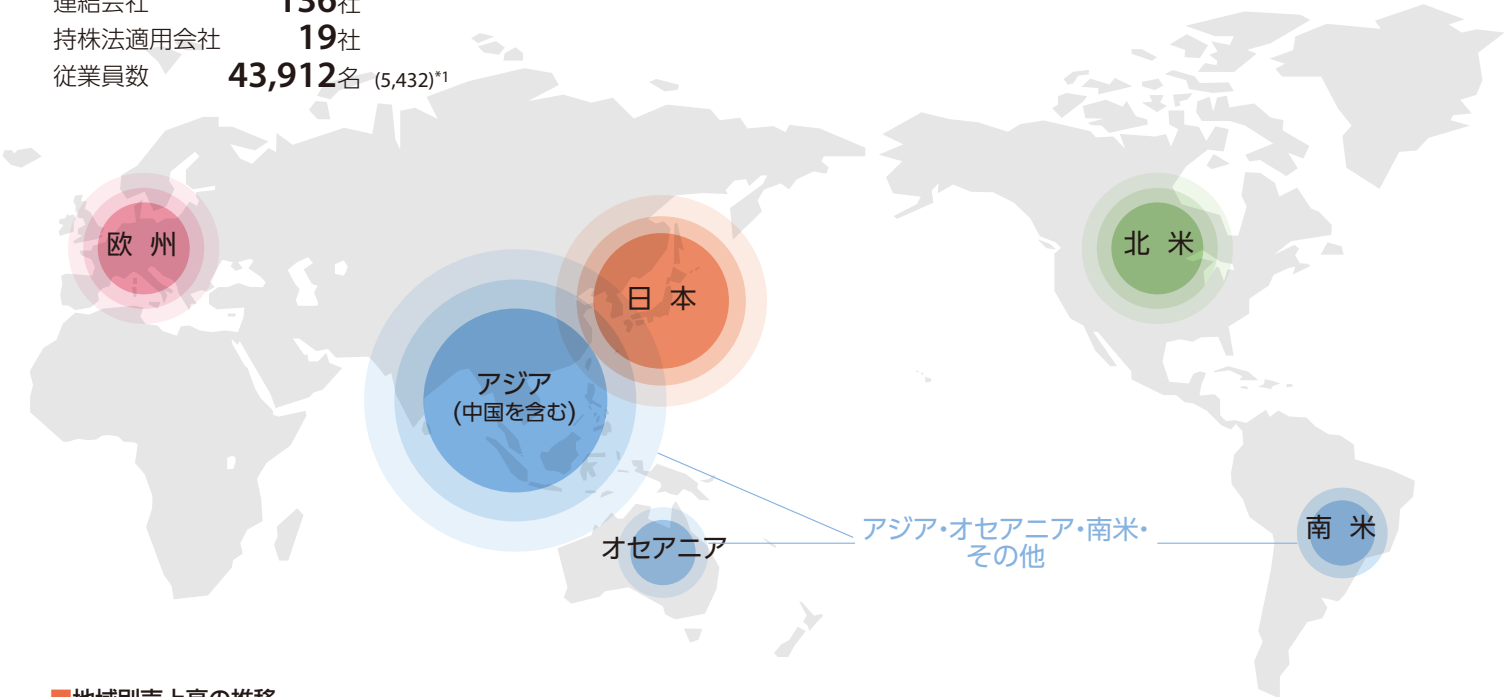


部 門	第115期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	当期売上高(億円)	構成比(%)	前期比増減率(%)
機械器具部品事業	11,977	88.4	7.0
自動車部品事業(ステアリング部門)	6,477	47.8	8.1
自動車部品事業(駆動系部品部門)	1,472	10.9	5.4
軸受(ベアリング)事業	4,026	29.7	5.8
工作機械事業	1,582	11.6	12.6
工作機械・メカトロニクス事業	1,582	11.6	12.6

地域別概況

Overview by Geographic Area

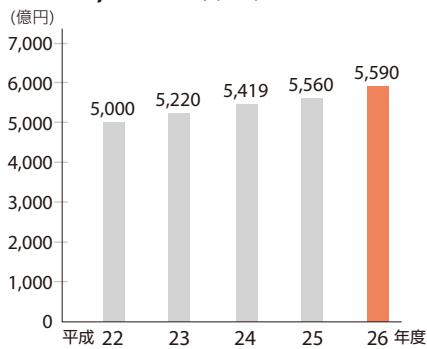
連結会社 **136社**
 持株法適用会社 **19社**
 従業員数 **43,912名** (5,432)*1



■地域別売上高の推移

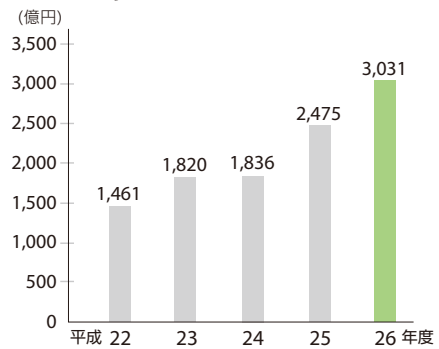
日本

連結会社 **39社**
 持株法適用会社 **5社**
 従業員数 **17,791名** (3,244)*1



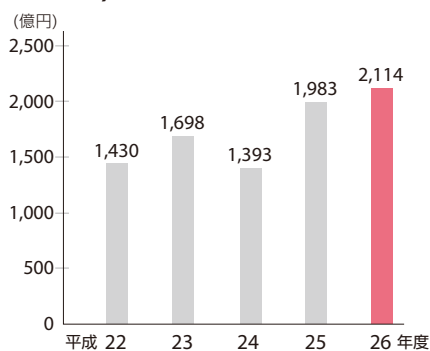
北米

連結会社 **16社**
 持株法適用会社 **2社**
 従業員数 **6,300名** (727)*1



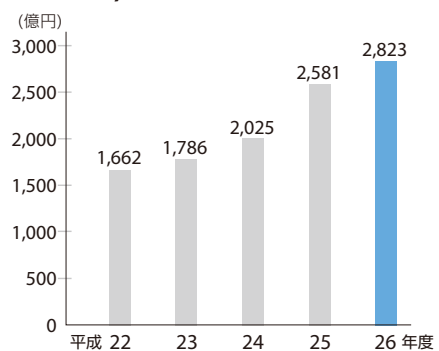
欧州

連結会社 **24社**
 持株法適用会社 **3社**
 従業員数 **7,135名** (931)*1



アジア・オセアニア・南米・その他

連結会社 **57社**
 持株法適用会社 **9社**
 従業員数 **12,686名** (530)*1



*1: ()内の数字は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数として記載しています。

■ 中期経営計画の概要

自動車部品事業 (ステアリング・駆動系部品)	軸受(ベアリング)事業	工作機械・メカトロニクス事業						
<p>目指す姿</p> <p>“世界No.1”、“Only One”へのこだわりを持ち、顧客への価値を提供し続けることで、市場をリードする存在として進化し続ける</p>	<p>目指す姿</p> <p>グローバル市場の伸びに追随し、体質の強化を図る</p>	<p>目指す姿</p> <p>お客様から信頼される真の総合生産システムインテグレーター ~モノづくりすべてのフェーズでバリューを提供~</p>						
<p>主な事業戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ①グローバル商談対応力のさらなる強化 ②基幹部品戦略の加速 ③下流アシストタイプ電動パワーステアリング事業の拡大 ④次世代高付加価値商品開発 ⑤北中米の工場再編 	<p>主な事業戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ①構造改革の加速 <ul style="list-style-type: none"> ・国内工場再編 ・海外工場再編(欧州/中国) ②生産力/生産技術力の確立 ③次世代高付加価値商品開発 ④産機・市販分野の拡販体制整備 	<p>主な事業戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ①画期的な原価低減 ②狙いを定めた受注活動と販売店との連携強化 ③次世代高付加価値商品開発 ④グローバルカスタマーサポート強化 						
<p>機能軸</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="475 1059 571 1093">財務基盤</td> <td data-bbox="619 999 946 1155"> <p>有利子負債削減・戦略資金確保へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ①グローバル資金平準化 ②滞留資産・低採算事業資産の整理 ③棚卸資産最適化 ④投資原単位削減 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1178 571 1211">業務改革</td> <td data-bbox="619 1178 1153 1211">①グループ全間接部門で日常業務の標準化/レベルアップ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1245 571 1279">人材育成</td> <td data-bbox="619 1234 1121 1290"> <ul style="list-style-type: none"> ①グローバルサクセッションプランの策定(後継者育成) ②社内教育体制の整備 </td> </tr> </table>			財務基盤	<p>有利子負債削減・戦略資金確保へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ①グローバル資金平準化 ②滞留資産・低採算事業資産の整理 ③棚卸資産最適化 ④投資原単位削減 	業務改革	①グループ全間接部門で日常業務の標準化/レベルアップ	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ①グローバルサクセッションプランの策定(後継者育成) ②社内教育体制の整備
財務基盤	<p>有利子負債削減・戦略資金確保へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ①グローバル資金平準化 ②滞留資産・低採算事業資産の整理 ③棚卸資産最適化 ④投資原単位削減 							
業務改革	①グループ全間接部門で日常業務の標準化/レベルアップ							
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ①グローバルサクセッションプランの策定(後継者育成) ②社内教育体制の整備 							

■ 自動車部品事業

電動パワーステアリング、グローバル累計生産台数1億台突破

当社グループが世界各国で生産する電動パワーステアリング(以下EPS)の累計生産台数が、2015年4月に1億台*を突破いたしました。

EPSは1988年に当社が世界で初めて開発・量産開始して以降、省燃費ニーズの高まりに押されて需要が拡大し、現在ではエンジンのエネルギー消費を最小限で走行するハイブリッドカーやエンジンを搭載していない電気自動車には欠かせない存在となっております。その中でも当社グループは、改良・生産能力の拡大を重ね、現在では世界10ヶ国、14の生産拠点より世界中の自動車メーカーに供給し、グローバルシェア30%超を維持しております。今後も当社グループは、EPS市場のトップランナーとして、安全、快適で環境に優しい自動車づくりに貢献してまいります。

*自社調べ(除く電動ポンプタイプ油圧パワーステアリング(H-EPS)を除く)

- 1988年 コラムタイプEPSを世界で初めて開発量産開始
- 1998年 ピニオンタイプEPS 量産開始
- 1999年 欧州生産開始
- 2001年 北米生産開始
- 2003年 ラックドライブタイプEPS 量産開始
- 2007年 中国生産開始
- 2008年 ASEAN(タイ)生産開始
- 2010年 インド生産開始
- 2011年 デュアルピニオンタイプEPS 生産開始
- 2014年 南米生産開始
- 2015年 中米(メキシコ)生産開始
- 2016年 ラックパラレルタイプEPS 量産開始(予定)

ジェイテクト電動パワーステアリングシステムの歴史(概略)

中国でピニオンタイプのEPS現地生産開始

2014年6月より、中国福建省のJTEKT STEERING SYSTEM (XIAMEN) Co.Ltd (JSSX) で、「ピニオンタイプ電動パワーステアリング(P-EPS)」の生産を開始しました。

自動車産業の最大規模市場となった中国では、近年、需要の多様化が進んでいます。

従来のコラムタイプに加え、アシスト機構がエンジンルーム内に配置され、静粛性や操舵性に優れるピニオンタイプEPSの供給体制を整備しました。今後も生産品目の充実と生産能力の増強に取り組み、中国の自動車産業の発展に貢献してまいります。



ピニオンタイプEPS



工場外観

■ 軸受(ベアリング)事業

北米で自動車向けハブユニットの供給能力を強化

2014年7月、米国サウスカロライナ州に位置するKBNA (KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC) のリッチランド工場において、工場拡張を行いました。リッチランド工場は北米のハブユニットの生産における中核拠点であり、約130万米ドルをかけて敷地・建屋を拡張、新ラインを導入し、約2倍に生産・供給能力を向上させました。今後も省燃費に優れた安全・安心な商品を提供し、北米の旺盛な自動車需要に応えてまいります。



リッチランド工場外観



開所式の様子

長寿命・高速化 JHSシリーズ自動調心ころ軸受を開発

鉄鋼設備、建設・農業機械をはじめとした産業機械向けに、過酷な使用条件に対応する長寿命、高速性に優れた「JHSシリーズ自動調心ころ軸受*」を開発しました。

自動調心ころ軸受は特殊な構造から調心性に優れ、比較的大きな定格荷重を持ち、軸のたわみが大きな箇所や、重荷重・衝撃荷重のかかる箇所などで使用されます。当社グループがJHS (Jtekt Hyper Strong) シリーズとして培ってきた新開発素材に、高度な設計・加工技術をプラスすることにより、従来品と比較し、最大4倍の長寿命化、最大25%の高速化、最大20%のアキシャル荷重性能向上を実現しています。

*JHSは株式会社ジェイテクトの登録商標です。



■ 工作機械・メカトロニクス事業

ギヤスカイビング加工を1台に集約した「ギヤスカイビングセンタ」を開発

スカイビング加工とは、工作物に対して工具を傾け、高速同期回転させ歯車を創成する加工法です。1960年代以前より提唱されていた加工法ですが、当時の技術レベルでは課題が多く実用化は困難でした。当社は、スカイビング加工の実用化に欠かせない「工具」「CNC制御」「高速回転テーブル」を独自で開発し、汎用の横形マシニングセンタにスカイビング加工機能を搭載することにより、これまで複数の専用機を必要とした歯車加工の工程を1台に集約することを可能にしました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,898	61,977
受取手形及び売掛金	239,054	251,002
有価証券	5,000	6,000
たな卸資産	169,298	177,218
繰延税金資産	17,178	17,714
その他	39,076	37,887
貸倒引当金	△1,153	△1,776
流動資産合計	528,352	550,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	255,778	271,673
減価償却累計額	△154,000	△161,637
建物及び構築物(純額)	101,778	110,036
機械装置及び運搬具	760,807	795,222
減価償却累計額	△560,119	△585,457
機械装置及び運搬具(純額)	200,687	209,765
工具、器具及び備品	70,097	71,253
減価償却累計額	△59,080	△59,594
工具、器具及び備品(純額)	11,016	11,659
土地	61,197	62,596
リース資産	3,204	2,621
減価償却累計額	△1,834	△1,458
リース資産(純額)	1,369	1,163
建設仮勘定	45,132	45,477
有形固定資産合計	421,181	440,699
無形固定資産		
リース資産	479	369
その他	8,426	9,739
無形固定資産合計	8,905	10,108
投資その他の資産		
投資有価証券	79,254	100,518
出資金	8,185	9,687
長期貸付金	265	231
退職給付に係る資産	2,497	707
繰延税金資産	12,605	8,761
その他	7,204	5,912
貸倒引当金	△1,983	△415
投資その他の資産合計	108,030	125,404
固定資産合計	538,116	576,212
資産合計	1,066,469	1,126,235

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,523	204,908
短期借入金	48,148	35,440
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	3,211	11,248
リース債務	900	1,146
未払金	27,845	30,686
未払費用	58,515	49,582
未払法人税等	10,784	9,662
繰延税金負債	218	195
役員賞与引当金	607	617
製品保証引当金	5,955	7,025
その他	14,313	16,590
流動負債合計	392,024	387,103
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	154,384	139,910
リース債務	1,877	1,230
繰延税金負債	1,879	2,998
役員退職慰労引当金	1,410	1,394
環境対策引当金	626	503
退職給付に係る負債	70,698	67,819
負ののれん	184	—
その他	4,519	5,500
固定負債合計	255,580	239,358
負債合計	647,605	626,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	108,237	111,042
利益剰余金	227,344	254,916
自己株式	△393	△401
株主資本合計	380,780	411,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,822	37,032
為替換算調整勘定	△2,734	25,465
退職給付に係る調整累計額	△6,033	△152
その他の包括利益累計額合計	15,054	62,345
少数株主持分	23,029	26,279
純資産合計	418,864	499,773
負債純資産合計	1,066,469	1,126,235

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社

連結子会社数は135社(国内38社、海外97社)であり、これらはいずれも重要な子会社であります。

主な会社名(国内)	主な会社名(海外)
光洋機械工業(株)	JTEKT (THAILAND) CO., LTD.
豊興工業(株)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.
光洋シーリングテクノ(株)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC
(株)CNK	JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.
光洋サーモシステム(株)	JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.
光洋電子工業(株)	JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.
ダイベア(株)	KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC
宇都宮機器(株)	KOYO ROMANIA S.A.
(株)豊幸	KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.
豊田ハンモップス(株)	TOYODA MACHINERY USA CORPORATION

②持分法適用会社

持分法を適用する会社数は19社(国内5社、海外14社)であり、これらはいずれも重要な関連会社であります。

主な会社名
富士機工(株)
三井精機工業(株)
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.
一汽光洋轉向装置有限公司

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,260,192	1,355,992
売上原価	1,079,154	1,152,012
売上総利益	181,037	203,979
販売費及び一般管理費	122,830	129,825
営業利益	58,207	74,154
営業外収益		
受取利息	638	677
受取配当金	1,114	1,627
固定資産賃貸料	766	571
持分法による投資利益	2,159	2,416
負ののれん償却額	375	278
為替差益	2,826	4,273
その他	3,781	3,100
営業外収益合計	11,662	12,944
営業外費用		
支払利息	3,456	3,322
その他	4,557	4,396
営業外費用合計	8,013	7,719
経常利益	61,856	79,379
特別利益		
固定資産売却益	98	1,094
負ののれん発生益	113	31
持分変動利益	—	772
反ダンピング税過年度還付額	1,825	—
その他	—	171
特別利益合計	2,037	2,069
特別損失		
固定資産除却損	2,726	1,904
減損損失	495	6,667
投資有価証券評価損	77	0
製品保証引当金繰入額	1,497	1,638
独禁法違反に係る罰金	10,979	3,035
その他	4,478	1,688
特別損失合計	20,255	14,934
税金等調整前当期純利益	43,639	66,514
法人税、住民税及び事業税	19,617	20,230
法人税等調整額	△1,862	175
法人税等合計	17,754	20,406
少数株主損益調整前当期純利益	25,885	46,108
少数株主利益	2,501	3,588
当期純利益	23,384	42,520

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,639	66,514
減価償却費	53,024	57,035
減損損失	495	6,667
のれん償却額	△331	△239
負ののれん発生益	△110	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,660	△1,017
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△60,226	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62,213	1,643
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,497	1,789
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△147	△16
受取利息及び受取配当金	△1,752	△2,305
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△43
投資有価証券評価損益(△は益)	77	2
支払利息	3,456	3,322
持分法による投資損益(△は益)	△2,159	△2,416
有形固定資産売却損益(△は益)	△98	△1,094
有形固定資産除却損	2,726	1,904
売上債権の増減額(△は増加)	△7,453	△3,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,109	△319
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,554	116
未払費用の増減額(△は減少)	16,066	△10,462
役員賞与の支払額	△438	△420
その他	301	9,544
小計	103,971	126,499
利息及び配当金の受取額	1,843	2,312
利息の支払額	△3,499	△3,410
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,089	△22,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,226	103,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,772	△3,159
定期預金の払戻による収入	3,583	3,614
有形固定資産の取得による支出	△87,184	△64,882
有形固定資産の売却による収入	2,111	5,406
投資有価証券の取得による支出	△1,021	△2,381
投資有価証券の売却による収入	55	190
貸付けによる支出	△364	△231
貸付金の回収による収入	864	456
その他	△1,382	△1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,111	△62,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△41,692	△18,397
長期借入れによる収入	57,094	8,744
長期借入金の返済による支出	△44,084	△18,730
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△683	△792
配当金の支払額	△5,470	△8,548
少数株主への配当金の支払額	△588	△687
自己株式の純増減額(△は増加)	△7	△8
自己株式の売却による収入	—	1,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,433	△36,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,790	△1,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,528	3,356
現金及び現金同等物の期首残高	93,890	61,945
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	206	162
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△46
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△621	—
現金及び現金同等物の期末残高	61,945	65,417

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	7,524	5,519		
受取手形	9,039	10,569		
売掛金	146,258	151,013		
有価証券	5,000	6,000		
商品及び製品	12,399	13,294		
仕掛品	24,004	21,915		
原材料及び貯蔵品	8,165	7,960		
前払費用	167	175		
繰延税金資産	10,431	9,928		
未収入金	21,943	21,923		
その他	10,841	28,572		
貸倒引当金	△36	△38		
流動資産合計	255,741	276,836		
固定資産				
有形固定資産				
建物	33,030	32,672		
構築物	2,991	2,705		
機械及び装置	60,214	56,959		
車両及び運搬具	377	439		
工具、器具及び備品	4,451	4,882		
土地	39,730	39,467		
リース資産	422	398		
建設仮勘定	12,783	10,165		
有形固定資産合計	154,000	147,692		
無形固定資産				
ソフトウェア	1,907	1,847		
リース資産	383	291		
その他	4	4		
無形固定資産合計	2,295	2,143		
投資その他の資産				
投資有価証券	46,245	55,163		
関係会社株式	207,641	216,884		
出資金	1,177	1,156		
関係会社出資金	32,655	32,478		
長期貸付金	5,222	4,667		
長期前払費用	2,835	3,462		
前払年金費用	1,939	—		
繰延税金資産	2,235	303		
その他	841	850		
貸倒引当金	△156	△153		
投資その他の資産合計	300,637	314,813		
固定資産合計	456,933	464,648		
資産合計	712,675	741,485		
負債の部				
流動負債				
支払手形			2,910	2,987
買掛金			139,939	143,384
短期借入金			8,750	15,750
1年内償還予定の社債			20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金			—	5,000
リース債務			263	260
未払金			18,080	18,172
未払費用			28,110	21,257
未払法人税等			6,001	2,932
前受金			307	155
預り金			19,281	29,539
役員賞与引当金			210	190
製品保証引当金			3,244	4,162
その他			1,355	2,952
流動負債合計			248,455	266,745
固定負債				
社債			20,000	20,000
長期借入金			88,000	83,000
リース債務			572	460
退職給付引当金			39,329	43,432
環境対策引当金			532	410
その他			817	451
固定負債合計			149,252	147,754
負債合計			397,708	414,499
純資産の部				
株主資本				
資本金			45,591	45,591
資本剰余金				
資本準備金			108,225	108,225
その他資本剰余金			5	1,485
資本剰余金合計			108,230	109,710
利益剰余金				
利益準備金			12,067	12,067
その他利益剰余金				
特別償却準備金			128	107
固定資産圧縮積立金			2,933	2,982
固定資産圧縮特別勘定積立金			—	89
別途積立金			109,005	109,005
繰越利益剰余金			14,737	12,466
利益剰余金合計			138,871	136,718
自己株式			△354	△363
株主資本合計			292,338	291,657
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			22,628	35,328
評価・換算差額等合計			22,628	35,328
純資産合計			314,966	326,985
負債純資産合計			712,675	741,485

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	642,337	649,444
売上原価	568,733	576,165
売上総利益	73,603	73,278
販売費及び一般管理費	49,849	51,375
営業利益	23,754	21,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,371	8,094
その他	4,855	4,014
営業外収益合計	12,226	12,108
営業外費用		
支払利息	1,332	935
その他	1,972	1,458
営業外費用合計	3,304	2,394
経常利益	32,676	31,618
特別利益		
固定資産売却益	33	133
抱合せ株式消滅差益	—	2,479
特別利益合計	33	2,612
特別損失		
固定資産除却損	2,178	1,027
減損損失	437	2,432
投資有価証券評価損	35	—
関係会社株式評価損	2,134	7,195
製品保証引当金繰入額	1,597	1,600
退職給付費用	—	310
独禁法違反に係る罰金	10,792	3,035
特別損失合計	17,175	15,601
税引前当期純利益	15,534	18,629
法人税、住民税及び事業税	7,600	5,490
法人税等調整額	42	1,255
法人税等合計	7,642	6,745
当期純利益	7,891	11,884

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

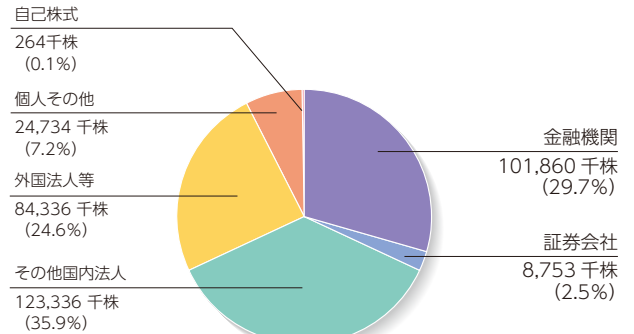
平成27年3月31日現在

1. 株式の総数	発行可能株式総数	1,200,000千株
	発行済株式の総数	343,286千株
2. 株主数		20,992名

3. 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	77,235
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,515
株式会社デンソー	18,371
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,076
日本生命保険相互会社	11,125
株式会社豊田自動織機	7,813
三井住友信託銀行株式会社	7,635
株式会社りそな銀行	6,749
株式会社三井住友銀行	6,366
豊田通商株式会社	5,969

4. 所有者別分布状況（発行済株式の総数に対する割合）



会社の概要

商号(社名)	株式会社ジェイテクト JTEKT CORPORATION	資本金	45,591百万円	平成27年3月31日現在
		売上高	1,355,992百万円	平成27年3月期(連結)
本店所在地	大阪市中央区南船場三丁目5番8号		649,444百万円	平成27年3月期(単独)
本社所在地	名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	従業員数	43,912名	平成27年3月31日現在(連結)
	大阪本社 大阪市中央区南船場三丁目5番8号		11,227名	平成27年3月31日現在(単独)
電話番号	名古屋本社 052-527-1900			
	大阪本社 06-6271-8451			

役員一覧 (平成27年6月25日現在)

取締役

取締役会長	新美 篤志
取締役社長	安形 哲夫
取締役副社長	河上 清峯
取締役副社長	井坂 雅一

専務取締役	久米 敦
専務取締役	宮崎 博之
常務取締役	貝嶋 博幸
常務取締役	植竹 伸二
取締役	宮谷 孝夫*
取締役	岡本 巖*

※社外取締役

監査役

常勤監査役	榎本 真丈
常勤監査役	竹中 弘
監査役	深谷 紘一*
監査役	小林 正明*
監査役	嵯峨 宏英*

※社外監査役

執行役員

常務執行役員	新井 東
常務執行役員	上川 正樹
常務執行役員	荒木 恵司
常務執行役員	大村 秀一
常務執行役員	高橋 伴和
常務執行役員	山本 勝巳
常務執行役員	島田 和典
常務執行役員	牧野 一久
常務執行役員	佐野 眞琴

執行役員	森 豊
執行役員	小西 義和
執行役員	伊井 浩
執行役員	竹岡 伸高
執行役員	渡邊 正幸
執行役員	木村 博人
執行役員	田中 明文
執行役員	酒井 俊文
執行役員	横田 邦彦
執行役員	岡安 高雄
執行役員	宮下 徹

執行役員	深江 洋志
執行役員	瀬川 治彦
執行役員	井上 孝夫
執行役員	鈴木 宣哉
執行役員	松岡 浩史
執行役員	山中 浩一
執行役員	Francis Fortin
執行役員	松本 巧
執行役員	林田 一徳
執行役員	木村 勉